

揭示文兼入札説明書【電子入札・電子契約対象案件】

独立行政法人都市再生機構東北震災復興支援本部の「原及び旭台地区境界確定測量他業務」に係る指名競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、この説明書によるものとする。

1 手続開始の揭示日 令和7年6月20日（金）

2 発注者

福島県いわき市平並木の杜2番地

独立行政法人都市再生機構東北震災復興支援本部

総務企画部長 江坂 泰幸

3 業務の概要

（1）業務名

原及び旭台地区境界確定測量他業務

（2）業務の目的

本業務は、原及び旭台地区における地区境界の確定を行うことを目的とする。

（3）業務内容

①基準点測量

②境界測量

その他詳細な業務内容は仕様書による。

（4）履行期間

以下のとおり予定している。

契約締結日の翌日から令和8年3月13日（金）まで

（5）履行場所

福島県双葉郡大熊町大字熊字旭台 他

（6）再委託の制限

本業務は「主体的部分」を再委託等（委任又は下請負）することはできない。

「主体的部分」とは以下のとおりとする。

- ・測量作業及び計算等、総合的企画、業務遂行管理、技術的判断
- ・業務説明資料報告書の作成方針決定、及び成果物の作成及び照査

（7）その他

- ・本業務は、当機構と大熊町との間で本業務に係る受託契約を締結する（令和7年7月予定）ことを実施の条件とする。当機構と大熊町との間で本業務に係る受託契約を締結できない場合、本業務を実施しないものとする。当機構はこれによって本業務の受注者に生じた損害を賠償する責任を負わないものとする。
- ・本業務においては、申請書の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。

なお、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代える(※)ことができる。

(※) 紙入札方式に代える手続きについて

5 (1) に電話連絡のうえ、令和7年6月30日(月)までに、様式1紙入札方式参加承諾願及び様式2紙入札業者入力票を5 (1) に提出し、発注者の承諾を得るものとする。(電子入札運用基準：<https://www.ur-net.go.jp/order/e-bid/index.html>参照。)

4 参加資格要件(選定されるために必要な資格)

① 参加表明者

次のイからトに掲げる全ての基準を満たす単体企業であること。

イ 独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号)第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

ロ 当機構東日本地区における令和7・8年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る一般競争(指名競争)参加資格について、業種区分が「測量」の認定を受けていること。

(一般競争参加資格認定を受けていない者の申請手続き)

申請手続期間：令和7年6月20日(金)から令和7年6月30日(月)までの土曜日及び日曜日を除く毎日、午前10時から午後5時まで(但し、正午から午後1時の間は除く)。

申請手続窓口：下記5 (1) に同じ。

一般競争参加資格申請書の入手等については、当機構ホームページ内こちら(<http://www.ur-net.go.jp/order/info.html>)

ハ 参加表明書の提出期限から開札の時までの期間に、当機構から本業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていない者であること。

ニ 参加表明書の提出期限から開札の時までの期間に、大熊町から指名停止を受けていない者であること。

ホ 平成27年度以降(平成27年4月1日から参加表明書提出期限日まで)に受注し、業務完了(再委託による業務の実績を含まない。)した下記業務の実績を1件以上有する者であること。

・業務：国、独立行政法人都市再生機構、地方公共団体、地方住宅供給公社、土地開発公社より受注した、5ha以上の都市計画法(昭和43年法律第100号)第4条第7項に規定する市街地開発事業、第11条第1項第2号に規定する都市施設に関する事業、開発行為、一団地の津波防災拠点市街地形成施設・一団地の復興再生拠点市街地形成施設の整備に関する事業、防災集団移転促進事業、津波復興拠点整備事業に係る「基準点測量」又は「境界測量」

ヘ 3 (6) に記載する本業務の「主体的部分」を再委託する予定ではないこと。

ト 福島県に営業拠点等(測量士が1名以上常駐する本・支店又は営業所等の拠点をいう。)

を有する者であること。

② 配置予定主任技術者

次のイからハに掲げる全ての基準を満たす主任技術者を配置できること。

イ 測量士の有資格者であること。

ロ 平成27年度以降（平成27年4月1日から参加表明書提出期限日まで）において受注し、業務完了（再委託による業務の実績は含まない。）した上記4①ホに記載する業務に、主任技術者として従事した実績が1件以上ある者であること。

ハ 参加表明書の提出期限日時点において、参加表明者と直接的な雇用関係があること。なお、前述の雇用関係が無いことが判明した場合、「虚偽の記載」として取扱う。また、「雇用関係」が確認できる資料を添付すること。

5 担当部署等

（１）契約関係及び令和7・8年度の競争参加資格に関する事項

〒970-8026

福島県いわき市平並木の杜2番地 63PLAZA 2階
独立行政法人都市再生機構東北震災復興支援本部
総務企画部経理課
電話：0246-38-8179

（２）参加表明書及び仕様書に関する事項

〒970-8026

福島県いわき市平並木の杜2番地 63PLAZA 2階
独立行政法人都市再生機構東北震災復興支援本部
福島復興支援部大熊復興支援事務所（担当：堀口、吉村）
電話：0246-38-8127

6 参加表明書の提出等

（１）本競争の参加希望者は、次に従い、参加表明書を提出しなければならない。発注者は、参加表明書を提出した者の中から競争入札に参加するものを指名する。

なお、提出期間内に参加表明書が提出場所に到達しなかった場合は、指名されない。

また、指名されなかった場合には、本競争に参加することはできない。

① 提出期間

令和7年6月20日（金）から令和7年7月4日（金）までの休日を除く毎日、午前10時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時の間は除く。）

② 提出方法

参加表明書は電子入札システムで提出すること。

ただし、やむを得ない事由により発注者の許可を得て紙入札による場合は、①参加表明

書の提出期間必着とする簡易書留等による郵送とし、持参又は伝送によるものは受け付けない。郵送により提出する場合は、郵送した旨を5（2）に必ず電話連絡すること。

（2）参加表明書は別記様式1から別記様式6まで（すべてA4版）により作成すること。

（3）参加表明書は、次に従い作成すること。なお、②の業務の実績及び④の配置予定主任技術者の業務実績については平成27年度以降（平成27年4月1日から参加表明書提出期限日まで）に受注し、業務が完了したものに限り記載すること。

① 登録状況

参加表明時に当機構東日本地区における令和7・8年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務（業種区分：測量）に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者は、別記様式1にその登録番号を記載すること。

② 業務の実績

業務の実績を別記様式2に記載すること。業務とは、4①ホに記載した業務をいう。

なお、4①ホに記載の事業に該当すること（事業面積等）がわかる資料を添付すること。

③ 営業拠点等の所在地

営業拠点等の所在地について、別記様式3に記載すること。なお、営業拠点等であることを証明する資料（法人登記事項証明書又は営業証明書等の写し）を添付すること。

④ 配置予定主任技術者の資格又は経験、業務の実績

配置予定主任技術者について、別記様式4に記載すること。業務とは、4①ホに記載した業務をいう。なお、4①ホに記載の事業に該当すること（事業面積等）がわかる資料を添付すること。

⑤ 契約書等の写し

上記②及び④の業務の実績として記載した業務に係る契約書（仕様書含む。）の写し及びコリンズ又はテクリス登録の写しを添付すること。配置予定主任技術者が4②イの資格を有することを証する書類の写しを添付すること。

⑥ 業務の実施体制

業務の実施体制について別記様式5に記載すること。また保有する技術職員の状況について別記様式6に記載すること。

（4）競争参加資格の確認は、申請書、資料及び見積書の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は令和7年7月15日（火）に電子入札システムにて通知する。（紙入札による場合は、郵送（同日発送）する書面にて通知する。以下同じ。）

（5）電子入札システムで提出する場合の注意事項

電子入札システムにより申請書及び資料等を提出する場合は、ファイル形式はWord2019形式以下のもの、Excel2019形式以下のもの、PDF形式又は画像ファイル（JPEG形式及びGIF形式）で作成すること。

ファイルを圧縮して提出する場合は、LZH又はZIP形式を指定するものとする。ただし自己解凍方式は指定しないものとする。

契約書などの印がついているものは、スキャナーで読み込み本文に貼り付けること。

ファイル容量の合計が3MBを越える場合は、すべての書類を郵送により提出すること。
この場合、電子入札システムでの提出との分割は認めない。

郵送する際は、表封筒に『原及び旭台地区境界確定測量他業務』に係る競争参加資格確認申請書別添資料在中」と明記する。また、電子入札システムにより、以下の内容を記載したものを「添付資料」に添付し、送信すること。

- ・ 郵送する旨の表示
- ・ 郵送する書類の目録
- ・ 郵送する書類のページ数
- ・ 発送年月日

提出期限は、6（1）①の提出期間と同一の日時（必着）とし、郵送による場合は、郵便書留等の配達記録が残るものに限るものとする。

（6）その他

- ①参加表明書の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- ②提出された参加表明書は、返却しない。
- ③発注者は、提出された参加表明書を入札参加者の選定以外に提出者に無断で使用しない。
- ④提出期間以降における参加表明書の差替及び再提出は認めない。
- ⑤参加表明書に関する問い合わせ先は、5（2）に同じ。
- ⑥参加表明書及び資料の作成にあたり、様式の電子データを希望する場合は、5（2）に申し出ること。

7 非指名理由の説明

- （1）参加表明書を提出した者のうち、指名しなかったものに対して、指名しなかった旨及び指名しなかった理由（以下「非指名理由」という。）を電子入札システムにて通知する。
- （2）指名しなかった旨の通知を受けた者は、発注者に対して非指名理由について、次に従い説明を求めることができる。

① 提出期限

令和7年7月23日（水）午後5時

② 提出方法

電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札参加者は5（2）宛てに書面を郵送することにより提出するものとし、持参又は電送によるものは受け付けない。

- （3）発注者は、説明を求められたときは、令和7年7月28日（月）までに説明を求めた者に対し、電子入札システム（書面による説明要求の場合は書面）により回答する。

8 揭示文兼入札説明書に対する質問

- （1）この揭示文兼入札説明書に対する質問がある場合においては、次に従い、書面（様式は自由）により提出すること。

① 提出期間

令和7年6月20日（金）から令和7年7月22日（火）まで

上記期間の休日を除く毎日、午前10時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時の間は除く。）

② 提出方法

電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札参加者は5（2）宛に書面を郵送することにより提出するものとし、持参又は電送によるものは受け付けない。

（2）（1）の質問に対する回答書は、次のとおり電子入札システム及び閲覧場所にて閲覧に供する（紙入札による参加者全員に対してEメールにより送付する）。

① 期間

令和7年7月28日（月）から令和7年7月30日（水）まで

場所

5（2）に同じ。閲覧を希望する場合は事前に5（2）に電話連絡し申し出ること。

9 入札書の締切及び提出方法

（1）入札書の締切日時

令和7年7月31日（木）正午

（2）提出方法

電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式参加は5（1）に簡易書留郵便等の配達記録が残るものにより郵送すること。（持参又は電送によるものは受け付けない。）

（3）入札書の記載について

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。また、発注者の承認を得て紙入札方式により郵送する場合における入札書の様式は、電子入札ホームページに公開している「入札書（電子入札用）」によることとし、当該入札書には、電子くじ番号として任意の3桁の数字を必ず記入すること。

（4）入札執行回数

入札執行回数は、原則として2回を限度とする。ただし、2回目の入札で落札者がいないときは、別に日時を定めて、2回目の入札参加者の中から希望者を募り、見積り合わせを行うことがある。なお、見積り合わせの執行回数は、原則として2回を限度とする。

10 公正な入札の確保

入札参加者は公正な入札の確保に努めなければならない。

- (1) 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (2) 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に価格を定めなければならない。
- (3) 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。

11 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除

- (2) 契約保証金 請負代金額の10分の1以上の金額を納付

ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。なお、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

また、落札者は、測量・土質調査業務請負契約に関し、自己に代わってみずから業務を完了することを保証する他の業者を業務完了保証人として立てることにより、発注者の承認を得て契約保証金の全部の免除を受けることができる。

12 開札

- (1) 開札日時

令和 7 年 8 月 1 日（金）午前10時

- (2) 開札場所

5(1)に同じ。

- (3) 開札方法

開札は電子入札システムにより行うこととし、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行う。入札参加者の立会いは不要とする。

- (4) 再入札について

第1回目の開札で、入札が不調になった場合は、再度入札に移行する。入札の締切及び開札の日時については、別途、入札参加者に連絡する。

13 入札の無効

手続開始の掲示に示した指名されるために必要な要件のない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札心得において示した条件等の入札に関する条件に違反した入札は、無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。なお、発注者により指名された者であっても、開札の時において指名停止要領に基づく指名停止を受けている者、その他の開札の時において4に掲げる要件のない者は、指名されるために必要な要件のない者に該当する。

14 落札者の決定方法

独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第4号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。なお、最低の価格をもって有効な入札を行った者が2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

15 手続における交渉の有無 無

16 契約書作成の要否等 要

標準契約書（測量・土質調査業務請負契約書）により契約書を作成するものとする。

標準契約書は当機構ホームページで閲覧のこと。

(<https://www.ur-net.go.jp/order/sanka.html>)

電子署名を用いた電子契約（以下「電子契約」という。）によって締結するものとする。

なお、電子契約による契約締結については、次に定めるとおりとする。

- ① 発注者が指定する電子契約サービス※1で行うものとし、受注者が利用する電子契約サービスによる電子契約は不可とする。
- ② 入札参加者は申請書の提出とあわせて別添1の「電子契約方式確認書」を発注者に提出すること。ただし、やむを得ない事情等により紙契約方式での契約締結を希望する場合は、当該手続書においてその旨を明らかにすること。
- ③ 電子契約サービスを利用する場合、電子帳簿保存法に対応した契約書の保管※2を行うことについて了承の上、電子契約手続きを行うこととする。

※1 当該サービスは、両者が合意・承諾した文書に当該事業者名義で電子ファイルに電子署名とタイムスタンプを施す「立会人型電子契約サービス」のクラウドサインとする。なお、手続きの詳細及びマニュアルについては下記の機構ホームページを参照すること。

※2 電子帳簿保存法に対応した保管とは、以下の要件を満たして保管する運用である。

- ・ 真実性の確保
- ・ 関係書類の備付
- ・ 見読可能性の確保
- ・ 検索機能の確保

詳細については、以下のクラウドサインホームページを参照すること。

<https://help.cloudsign.jp/ja/articles/5675348>

17 支払条件

前金払30%以内、部分払1回及び完成払い

18 関連情報を入手するための照会窓口

5に同じ。

19 独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとするので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了承ください。

（１）公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ①当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の 3 分の 1 以上を占めていること
- ②当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

（２）公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

- ①当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ②当機構との間の取引高
- ③総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3 分の 1 以上 2 分の 1 未満、2 分の 1 以上 3 分の 2 未満、又は 3 分の 2 以上
- ④ 1 者応札又は 1 者応募である場合はその旨

（３）当方に提供していただく情報

- ①契約締結日時時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ②直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

（４）公表日

契約締結日の翌日から起算して 72 日以内

20 その他

- (1) 参加表明者は、この説明書、入札（見積）心得書を熟読し、入札心得を遵守すること。

(<https://www.ur-net.go.jp/order/sanka.html>)

- (2) 参加表明書に虚偽の記載をした場合においては、参加表明書を無効とするとともに、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

- (3) 落札者は、参加表明書に記載した配置予定主任技術者を当該業務に配置すること。

- (4) 契約者は、測量・土質調査業務請負契約締結時に、「個人情報等の保護に関する特約条項」及び「外部電磁的記録媒体の利用に関する特約条項」を同日付で締結するものとする。

なお、「個人情報等の保護に関する特約条項」及び「外部電磁的記録媒体の利用に関する特約条項」については、当機構ホームページを閲覧のこと。

(<https://www.ur-net.go.jp/order/sanka.html>)

- (5) 本業務は、業務成績評定対象業務であり、業務完了後に業務成績評定点を通知する。付与した業務成績評定点は、将来、業務発注時に価格以外の評価項目として使用することがある。

- (6) 電子入札システムは、土曜日、日曜日、祝日及び12月29日～1月3日を除く毎日、8時30分から20時00分まで稼働している。

システムを停止する場合等は、電子入札ホームページ「お知らせ」において公開する。

- (7) システム操作マニュアルは、UR都市機構 入札・契約情報 電子入札のホームページに公開している。

- (8) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問い合わせ先は下記のとおりとする。

- ・システム操作・接続確認等の問い合わせ先

電子入札システムヘルプデスク ℡0570-021-777

電子入札ホームページ <http://www.ur-net.go.jp/order/e-bid/>

- ・ICカードの不具合等発生時の問い合わせ先

ICカード取得先のヘルプデスクへ問い合わせすること

ただし、申請書類、応札等の締め切り時間が切迫しているなど緊急を要する場合は、5(1)へ連絡すること。

- (9) 入札参加希望者が電子入札システムで書類を送信した場合には、下記に示す通知、通知書及び受付票を送信者に発行するので必ず確認を行うこと。この確認を怠った場合には、以後の入札手続に参加できなくなる等の不利益な取扱いを受ける場合がある。

- ・参加表明書受信確認通知（電子入札システムから自動通知）

- ・参加表明書受付票（受付票を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）

- ・指名通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）

- ・辞退届受信確認通知（電子入札システムから自動通知）

- ・辞退届受付票（電子入札システムから自動発行、受付票を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）

- ・日時変更通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）

- ・入札書受信確認通知（電子入札システムから自動通知）

- ・入札書受付票（電子入札システムから自動発行、受付票を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・入札締切通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・再入札通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・再入札書受信確認通知（電子入札システムから自動通知）
- ・落札者決定通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・決定通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・保留通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・取止め通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・中止通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）

以 上

本競争に必要な「測量」の登録状況（申請日時点）：以下、該当箇所の□をチェック及び記載のとお

☐申請中⇒☐新規又は更新

☐業種又は地区追加（該当する場合、登録番号を記載）

☐済⇒有資格者名簿等の該当部分を提出又は登録番号を記載

登録番号							
※							

参加表明書

令和 年 月 日

独立行政法人都市再生機構東北震災復興支援本部

総務企画部長 江坂 泰幸 様

（提出者）

住 所

商号又は名称

代表者氏名

連絡先 部署

担当者名

電話／ファクシミリ

E-mail

令和7年6月20日付けで手続開始の掲示のありました「原及び旭台地区境界確定測量他業務」に参加を希望します。

なお、掲示文兼入札説明書4①イ、ニ、ヘ、トに記載された内容であること及び参加表明書の内容については事実と相違ないことを誓約します。

- ・参加表明者の平成27年度以降に受注し、完了した業務の実績
(再委託による業務の実績は含まない。)

提出者：_____

業務名	
TECRIS 登録番号	
契約金額	
履行期間	
履行場所	
発注機関名 (担当部局) 住所 TEL	
該当する事業 及び事業面積	
業務の概要	

注1) 記入に際しては本様式1枚につき1件を記載すること。なお、記載した業務に係る契約書(仕様書を含む)の写し等を添付すること。(履行場所を証する書類の写しを含む)これらに不足があると参加資格の確認ができないため留意すること。

- ・営業拠点等の所在地

提出者：_____

本社・支店・営業所等の区分	
住所	
電話番号	
F A X 番号	
代表者氏名（役職名）	
常駐する測量士の数	

注：なお、営業拠点等であることを証明する資料（法人登記事項証明書又は営業証明書等の写し）
を添付すること。

- ・配置予定主任技術者の資格及び経歴等

提出者：_____

① 氏 名					
② 所属・役職					
③ 保有資格・部門・分野・取得年月日					
業務経歴（平成27年度以降に受注し、完了）	会社名	所属	役職	従事期間	従事内容
	業務名 (TECRIS登録番号)				
	契約金額				
	履行期間				
	履行場所				
	発注機関名 (担当部局)				
	該当する事業 及び事業面積				
	業務の概要				

注1) 記入に際しては本様式1枚につき1件記載すること。なお、記載した業務に係る契約書（仕様書を含む）の写し等を添付すること。これらに不足があると参加資格の確認ができないため留意すること。

注2) 掲示文兼入札説明書4②イの資格を有することを証する書類の写し等を添付すること。雇用関係を確認するため健康保険証等の写しを添付すること。

・業務の実施体制

提出者：_____

業務実施 体制	<u>*ここには、配員班体制、技術者名、資格保有状況等を具体的に記載 すること。</u>
重要情報又は 個人情報の 管理体制	<u>*ここには、管理体制図、役割分担、管理方針等を具体的に記載する こと。</u>

下請負等の 予定	(委任又は請け負わせる者)
	(委任又は請け負わせる内容)
技術協力の 予定	(協力先)
	(協力を求める内容)

注：技術協力とは、業務の一部について学識経験者等の第三者から指導又は助言を受けることをいう。

・ 保有する技術職員の状況

提出者：_____

専 門 分 野	技 術 職 員 数	う ち 有 資 格 者 数

注：「うち有資格者数」の欄には専門分野ごとに該当する資格の名称（例：測量士など）及び各資格の人数を記載する。

紙入札方式参加承諾願

1. 発注件名

原及び旭台地区境界確定測量他業務

2. 電子入札システムでの参加ができない理由

〇〇〇〇〇のため。

上記の案件は、電子入札対象案件ではありますが、今回は当社においては上記理由により電子入札システムを利用しての参加ができないため、紙入札方式での参加を承諾いただきますようお願いいたします。

令和 年 月 日

住 所

氏 名

印 ※1

独立行政法人都市再生機構東北震災復興支援本部

総務企画部長 江坂 泰幸 様

※1 本件責任者（部署名・氏名）：

担 当 者（部署名・氏名）：

※2 連絡先（電話番号） 1 ：

連絡先（電話番号） 2 ：

※1 本件責任者及び担当者の記載がある場合は、押印は不要です。

押印する場合は、本件責任者及び担当者の記載は不要です。

※2 連絡先は、事業所等の「代表番号」「代表番号＋内線」「直通番号」等を記載。

個人事業主などで、複数回線の電話番号がない場合は、1回線の記載も可。

上記について承諾します。

令和 年 月 日

様

独立行政法人都市再生機構東北震災復興支援本部

総務企画部長 江坂 泰幸

（ 公 印 省 略 ）

紙入札業者入力票

件名：原及び旭台地区境界確定測量他業務

業 者 名 称	
登 録 番 号 ※	
郵 便 番 号	
住 所	
役 職 名	
代 表 者 氏 名	
代表者電話番号	
代表者 F A X	
部 署 名	
連 絡 先 名 称	
連 絡 先 氏 名	
連 絡 先 住 所	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	